



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月28日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

定時株主総会開催予定日 2021年12月18日

配当支払開始予定日

2021年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	13,036	19.3	3,509	81.9	3,593	82.5	2,471	84.0
2020年9月期	10,927	△5.7	1,929	△28.2	1,968	△28.1	1,343	△30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	149.71	—	11.2	13.6	26.9
2020年9月期	81.38	—	6.5	8.0	17.7

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 一百万円 2020年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	26,790	22,874	85.4	1,385.83
2020年9月期	26,036	21,060	80.9	1,275.93

(参考) 自己資本 2021年9月期 22,874百万円 2020年9月期 21,060百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	3,720	△401	△2,549	8,386
2020年9月期	1,868	△560	1,730	7,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	660	49.2	3.1
2021年9月期	—	20.00	—	25.00	45.00	742	30.1	3.2
2022年9月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		30.4	

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,857	8.7	1,995	16.8	2,024	15.7	1,362	13.0	82.52
通期	13,644	7.1	3,644	13.6	3,692	12.2	2,501	10.5	151.52

(注)2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率、対前年同四半期増減率については、2021年9月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出してあります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	16,670,000 株	2020年9月期	16,670,000 株
2021年9月期	164,283 株	2020年9月期	163,983 株
2021年9月期	16,505,867 株	2020年9月期	16,506,385 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年11月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 部門別売上高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた2020年9月期からの回復、伸長の1年となりました。生徒数は2020年秋から徐々に回復し、2021年6月には創業以来初めて3万人を突破し、2021年9月末の生徒数は前年同期比10.9%増となりました。期中平均生徒数も29,467人(同6.6%増)と3万人に迫っています。

生徒数回復の要因としては、コロナ禍で入会を先送りしていたご家庭が、新型コロナウイルスとの併存的対応は今後も長引くものと判断され、学校の年度の切り替えのタイミングで対面授業での通塾に踏み切り始めたためと言えます。

また、前期のコロナ禍の中で当社が取り組んだオンライン授業の充実(4万本を超える動画配信)や対面授業とオンラインライブ授業を選択できるハイブリッド型のシステムの稼働、そして2020年4・5月の緊急事態宣言下で授業料の6～8割を減額したこと等、生徒サイドに寄り添った姿勢が多くのご家庭に支持され、当社への信頼感を高めたことも背景にあると推測しています。

2021年春の入試結果は、高校入試・大学入試ともに好調で、生徒募集への後押しとなりました。

まず今春の小中学生部門の入試実績については、横浜・川崎方面で影響力の強い突出した進学校である「横浜翠嵐高校への合格者数」、「横浜市内の公立トップ校への合格者数」において、いずれも目標としていた3年連続ナンバー1を達成することができました。横浜翠嵐高校は、2021年度の東京大学合格者数で全国11位、公立高校では2位となっている全国屈指の公立進学校です。さらに、横浜北部地区のトップ校である川和高校の合格者数も2年連続で全塾中ナンバー1となり、横浜市におけるトップブランドとしての基盤がさらに強化されました。神奈川県の上進学重点校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・川和・厚木の5校)における合格実績でも、5校すべてでナンバー1となっています。

また、神奈川県の公立トップ高校には2,192名が合格し、今春も神奈川県全塾中トップの実績を残しました。これによって県内公立高校に合格したステップ生の42.9%がトップ校に合格したことになります。内訳を見ると、県内公立トップ高校19校のうち15校において、また現制度を特徴づける特色検査(記述型)を実施した19校のうち15校において、塾別の合格者数で当社がナンバー1となり、今春も他塾を圧倒する結果となりました。さらに、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校である国立東京学芸大附属高校についても、合格者数は131名(外部進学生のみ、繰上げ合格含む。正規合格者91名は同総数221名のうち41.2%)に達し、13年連続で全塾中トップの実績となっています。

高校生部門の今春入試については、コロナ禍に加えて新しい入試制度(大学入学共通テスト)の初年度にあたり、生徒にとっては例年になく緊張度の高い入試となりました。そのような中、今春の大学進学実績においては東京大10名・京大4名・一橋大10名・東京工業大11名の現役合格者(全員が神奈川県立高校の生徒)を出すことができました。国公立大学の医学部にも県立高校生6名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は過去最高の270名(昨年度196名の37.8%増)となりました。また、私立大学においては早稲田大・慶應義塾大・上智大は計438名(昨年度256名の71.1%増)、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)は計1,462名(昨年度1,148名の27.4%増)と大幅に伸び、それぞれ過去最高を記録しています。特筆すべきは、これらの合格実績のほとんどが、首都圏において進学実績で私立高校に押されがちとされている公立高校生によるものであるということです。コロナ禍で休校期間が続き学校行事や部活動も行えなかった時期に、受験生が勉強に打ち込む時間を持つことができたという客観的条件があったにせよ、態勢をしっかりとれば公立高校生の第一志望への現役合格率を伸ばすことができるということを、現実の数字として示せたことは大きな意義があると考えています。

こうした合格実績の伸長により、公立高校生を中心とする神奈川県有数のライブ塾としての基盤をより強固なものにしつつあります。変化の続く大学入試ですが、今後も積極的、現実的な対応を心がけ、カリキュラムや教師研修の内容の見直しを柔軟に行い、教務内容の一層の向上に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応については、各地で学習塾でのクラスターが相次ぐ中、当社では生徒・スタッフの検温、手指の消毒、不織布マスク着用の徹底などはもちろんのこと、2021年2月以降、大量のサーキュレーターを追加配備し、教室の換気に特に注意を払うなど感染症対策を強化することで、クラスターの発生を防ぎつつ、対面授業を継続することができました。

また、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を、パート従業員を含む当社社員と主要取引先企業の社員を主たる対象に、6月下旬～7月下旬にかけて実施しました。職域接種実施企業の中でも最初期の実施となり、社員の健康管理と生徒への感染防止への素早い対応によって、ご家庭の信頼を高めることができました。

一方で、新型コロナウイルスの第5波による感染拡大を受けて、2021年8月頃よりご家庭内や学校の部活動等で塾生が新型コロナウイルスに感染したという連絡が増加したことから、8月中旬よりステップ内の感染状況をホームページ上で毎日公表することにいたしました。これは、塾内で日々どの程度の感染が広がっているのか、その実態を生徒・保護者の皆様と情報共有することによって、ご家庭の協力を得て感染対策を強化するためです。新型コロナウイルス対策にはご家庭の協力が不可欠なため、今後も引き続き積極的に情報公開を進めていく予定です。

授業については、コロナ禍が続く中においても対面授業をメインとしつつ、ご家庭の希望に応じていつでもオンラインライブの授業も選択できるようにすることで、安心して授業に参加できる環境を整えています。今後も、新型コロナウイルスの感染状況を注視し、授業をオンラインで実況中継できる体制を堅持してまいります。そして、授業のみならず、塾生向けのガイダンスや保護者会、保護者面談等、オンラインとライブを状況に応じて使い分け、あるいは併用してまいります。

学童部門は、2020年3月に「STEPキッズ辻堂教室」(JR東海道線辻堂駅)、「STEPキッズ茅ヶ崎教室」(JR東海道線茅ヶ崎駅)の2スクールを開校し、STEPキッズのネットワーク化がスタートしました。新規2教室においては初年度は小1・小2の2学年のみを募集し、2021年春から小3が加わりました。さらに、2022年春から小4を加え、それに伴って生徒数も増加していく見込みです。

2020年秋からは新たに「STEPサイエンス教室」も開講しました。これはSTEPキッズのサイエンスプログラムを発展させた実験教室で、湘南教室で月1回、様々な実験に取り組んでいます。

また2021年春からはSTEPキッズのプログラムに新たに「英語/英検講座」を追加しました。これで通年で実施しているプログラムは、サイエンス・英会話・算数・ことば・はば広教養・プログラミング・ダンス・将棋・音楽・手話・百人一首など14種類となりました。引き続き3つの教室で運営ノウハウの蓄積・共有を進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりを進めてまいります。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で3スクールです。当社が注力している川崎地区に元住吉スクール(東急東横線元住吉駅、川崎市中原区)、Hi-STEP川崎スクール(JR東海道線川崎駅、川崎市幸区)、横浜市に上永谷スクール(横浜市営地下鉄上永谷駅、横浜市港南区)を、元住吉と上永谷は2021年3月から、Hi-STEP川崎は同4月から開校しました。いずれも順調な立ち上がりとなっています。なお、元住吉とHi-STEP川崎は、旧川崎南部学区における初の開校校舎です。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は小中学生部門135スクール、高校生部門15校、個別指導部門1校、学童部門3校の計154校となっています。

また、今期は生徒数の増加に伴い、Hi-STEP青葉台スクール、Hi-STEP横浜スクール、大学受験ステップ藤沢校2号館、大学受験ステップ相模大野校、大学受験ステップ横浜校を増床したほか、高校受験ステップ大磯スクール、Hi-STEP海老名スクール、大学受験ステップ秦野校を移転拡大いたしました。

当事業年度の売上高は13,036百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益は3,509百万円(前年同期比81.9%増)、経常利益は3,593百万円(前年同期比82.5%増)、当期純利益は2,471百万円(前年同期比84.0%増)となりました。

事業部門別の生徒数及び売上高は、次の通りです。

小中学生部門

期中平均生徒数は24,217人(前年同期比6.8%増)、売上高は10,430百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

高校生部門

期中平均生徒数は5,250人(前年同期比5.6%増)、売上高は2,605百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比753百万円増の26,790百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前事業年度末比752百万円増の8,968百万円となりました。

固定資産は、差入保証金の増加等はありませんでしたが、減価償却実施による減少等により前事業年度末比0百万円増の17,822百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比1,060百万円減の3,916百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等はありませんでしたが、未払法人税等の増加等により、前事業年度末比383百万円増の3,441百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前事業年度末比1,443百万円減の474百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益の計上等により、前事業年度末比1,813百万円増の22,874百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末に比べ、4.5ポイントアップの85.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物は8,386百万円と前年同期と比べ769百万円(10.1%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益3,593百万円や、減価償却費485百万円、法人税等の支払額566百万円等により3,720百万円の収入となり、前年同期と比べ1,852百万円(99.2%増)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、移転校舎の内装工事等により401百万円の支出となり、前年同期と比べ158百万円(28.3%減)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払等により、2,549百万円(前年同期は1,730百万円の収入)の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (%)	86.1	89.0	88.8	80.9	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.5	118.0	102.1	101.1	118.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.5	1.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	927.4	1,440.1	1,386.8	826.6	1,376.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社は、2020年9月期(第42期)において新型コロナウイルス感染症の拡大の中、約2ヶ月間の授業料大幅減額という対応を行ったことにより、1979年の設立以来初めての減収となりました。しかし、2021年9月期(第43期)は、第2四半期以降生徒募集が好調に推移し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において過去最高となりました。

今後の展望ですが、神奈川県において横浜市に次ぐ年少人口を抱えていながら未だ当社が本格的開校に着手したばかりの川崎市におけるネットワーク、そして横浜市の中でも鶴見区・中区・南区・金沢区等の東部地区・臨海地区・南部地区にスクールのネットワークを形成していくという大きな課題があります。

当社発祥の地であり、かつ長年にわたって校舎運営の実績を積み重ねてきた藤沢市は人口が440,737人(2021年10月1日現在)、市立中学校に通う生徒10,779人(2021年5月1日現在)で、その中におけるステップ生は2,611名(市内14スクール合計)でシェアが24.2%になっています。

一方で、横浜市・川崎市について見てみると、横浜市は人口3,776,179人(2021年10月1日現在)、市立中学校に通う生徒77,515名(2021年5月1日現在)、川崎市は人口1,541,159人(2021年10月1日現在)、市立中学校に通う生徒29,974人(2021年5月1日現在)となっています。藤沢市の24.2%というシェアは長い時間をかけて形成してきたものなので、横浜市・川崎市については仮にシェアを15%としてあてはめると、将来的には横浜市内で塾生数11,600人程度(1スクールあたりの中学生を平均150人とする)と78スクールに相当)、川崎市内で塾生数4,500人程度(同30スクール)レベルの可能性のある市場ということになります(下表参照)。

現状、横浜市においては46スクールとスクール数は増えてきているものの、未展開のエリアや十分に展開できていないエリアも多く残っており、市立中学生における当社のシェアは8.4%(塾生数6,527人)となっています。また川崎市では8スクールでシェアが未だ3.0%(塾生数905人)というレベルです。

今後、横浜市と川崎市に戦略的に注力し、強力なスクールネットワークを形成していくことは、当社にとって10年掛かりの大きな取り組みになります。そのためには横浜・川崎地区の公立進学校として評価の高い横浜翠嵐高校の合格者数をさらに伸ばし、当社がこの地域においても教務力で評価されるトップブランドとしてさらに強く認知されていく必要があります。

横浜市・川崎市における展開見込み

	横浜市	川崎市
市立中学校生徒数(2021年5月1日現在)	77,515人	29,974人
想定塾生数(シェア15%)	11,627人	4,496人
想定スクール数	78スクール	30スクール
現在のスクール数	46スクール (中学1～3年塾生6,527人)	8スクール (中学1～3年塾生905人)
今後の開校余地	32スクール	22スクール

※想定スクール数は1スクールあたり中学生150名で計算しています。

※上記の塾生数はすべて中学生のみで、実際にはこれに小学5・6年生が加わります。

さて、当社は9月30日に東京証券取引所へプライム市場を選択する旨を申請いたしました。売買代金の未達が課題として残っていますが、今後、基準の充足に向けて取り組んでまいります。

プライム市場においては従来以上の企業統治(ガバナンス)の充実が求められています。これに積極的に取り組むこと、また当社が横浜・川崎地区等に広範に展開するにつれ、特に小中学部の運営体制の整備が課題となっております。例えば、労務面では2022年度から男性社員についても育児休暇への積極的な対応が法的に義務づけられます。教師・スタッフを質・量ともに増強し、このような時代のニーズに応じる体制の強化が必要です。

現在、新年度に向けた採用活動は順調に進んでいますが、来期については新規開校を川崎市の若干のスクールに絞り、新たに合流する人材を加えて人的ゆとりをつくり、神奈川県全域に広がるネットワークを今後とも担っていく体制の整備に、全社を挙げて取り組みます。

また来期の生徒数については、既存校の充席率の向上、そして現在満員で入会をお断りしている学年がある校舎における一部クラスの増設による増加を図ってまいります。

既存校舎での生徒増と当社のガバナンス及び組織運営体制の整備の両立に積極的に取り組み、今後10年を見通せる体制作りを進める1年にしていく所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,877,599	8,646,503
売掛金	67,811	69,169
たな卸資産	26,497	22,236
前払費用	163,349	173,137
その他	81,086	57,849
貸倒引当金	△1,111	△677
流動資産合計	8,215,233	8,968,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,524,267	13,783,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,812,800	△6,165,758
建物(純額)	7,711,467	7,618,219
構築物	331,318	333,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,884	△233,017
構築物(純額)	107,433	100,216
機械及び装置	121,253	123,798
減価償却累計額	△94,010	△101,279
機械及び装置(純額)	27,242	22,518
車両運搬具	20,414	21,028
減価償却累計額	△19,413	△20,455
車両運搬具(純額)	1,000	573
工具、器具及び備品	247,478	264,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188,702	△180,493
工具、器具及び備品(純額)	58,775	84,388
土地	9,083,408	9,083,408
有形固定資産合計	16,989,329	16,909,325
無形固定資産		
電話加入権	233	233
その他	39,749	43,299
無形固定資産合計	39,983	43,533
投資その他の資産		
投資有価証券	13,223	17,033
長期貸付金	3,245	2,105
長期前払費用	36,558	9,375
繰延税金資産	222,686	256,813
差入保証金	514,650	582,005
その他	1,883	1,883
投資その他の資産合計	792,248	869,216
固定資産合計	17,821,561	17,822,075
資産合計	26,036,794	26,790,294

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,871,868	1,506,989
リース債務	16,217	17,403
未払金	124,762	128,281
未払費用	244,306	241,095
未払法人税等	302,751	924,275
未払消費税等	231,764	356,294
前受金	22,460	10,372
預り金	150,375	153,790
前受収益	3,321	3,477
賞与引当金	88,306	92,887
その他	1,819	6,489
流動負債合計	3,057,953	3,441,357
固定負債		
長期借入金	1,518,839	11,850
リース債務	18,140	42,298
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	237,228	276,471
その他	14,293	14,324
固定負債合計	1,918,301	474,744
負債合計	4,976,255	3,916,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	231,396	231,396
資本剰余金合計	2,082,726	2,082,726
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	17,182,849	18,993,663
利益剰余金合計	17,417,676	19,228,490
自己株式	△216,718	△216,718
株主資本合計	21,062,013	22,872,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,474	1,364
評価・換算差額等合計	△1,474	1,364
純資産合計	21,060,538	22,874,193
負債純資産合計	26,036,794	26,790,294

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,927,597	13,036,092
売上原価	8,247,689	8,771,033
売上総利益	2,679,907	4,265,058
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	160,425	142,441
貸倒引当金繰入額	455	—
役員報酬	105,032	107,432
給料及び手当	140,805	146,983
賞与	24,776	25,709
賞与引当金繰入額	2,060	2,375
退職給付費用	1,698	2,310
福利厚生費	31,892	41,913
減価償却費	18,391	20,580
支払手数料	68,169	55,306
租税公課	118,574	140,565
その他	77,983	70,325
販売費及び一般管理費合計	750,265	755,941
営業利益	1,929,641	3,509,117
営業外収益		
受取利息	35	26
受取家賃	104,213	107,340
助成金収入	18,406	24,650
受取補償金	—	20,782
その他	15,992	15,399
営業外収益合計	138,648	168,201
営業外費用		
支払利息	2,048	2,881
賃貸費用	97,203	80,055
その他	443	1,282
営業外費用合計	99,696	84,219
経常利益	1,968,593	3,593,098
税引前当期純利益	1,968,593	3,593,098
法人税、住民税及び事業税	619,999	1,157,140
法人税等調整額	5,376	△35,096
法人税等合計	625,375	1,122,043
当期純利益	1,343,218	2,471,055

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)			当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		3,806,159			3,993,812		
2 賞与		935,643			973,244		
3 賞与引当金繰入額		84,158			88,283		
4 退職給付費用		98,527			102,391		
5 その他		884,791	5,809,280	70.4	922,031	6,079,763	69.3
II 教材費			423,712	5.1		478,266	5.5
III 経費							
1 消耗品費		118,481			137,123		
2 減価償却費		376,498			407,252		
3 地代家賃		920,163			1,009,251		
4 その他		599,553	2,014,696	24.4	659,376	2,213,003	25.2
売上原価			8,247,689	100.0		8,771,033	100.0

(注)

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	231,396	2,082,726	137,027	97,800	16,483,383	16,718,210
当期変動額								
剰余金の配当							△643,751	△643,751
当期純利益							1,343,218	1,343,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	699,466	699,466
当期末残高	1,778,330	1,851,330	231,396	2,082,726	137,027	97,800	17,182,849	17,417,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△216,718	20,362,547	△262	△262	20,362,284
当期変動額					
剰余金の配当		△643,751			△643,751
当期純利益		1,343,218			1,343,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,212	△1,212	△1,212
当期変動額合計	—	699,466	△1,212	△1,212	698,254
当期末残高	△216,718	21,062,013	△1,474	△1,474	21,060,538

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,778,330	1,851,330	231,396	2,082,726	137,027	97,800	17,182,849	17,417,676
当期変動額								
剰余金の配当							△660,240	△660,240
当期純利益							2,471,055	2,471,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,810,814	1,810,814
当期末残高	1,778,330	1,851,330	231,396	2,082,726	137,027	97,800	18,993,663	19,228,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△216,718	21,062,013	△1,474	△1,474	21,060,538
当期変動額					
剰余金の配当		△660,240			△660,240
当期純利益		2,471,055			2,471,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,839	2,839	2,839
当期変動額合計	—	1,810,814	2,839	2,839	1,813,654
当期末残高	△216,718	22,872,828	1,364	1,364	22,874,193

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,968,593	3,593,098
減価償却費	455,221	485,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	△434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,637	4,580
株式報酬費用	28,018	26,975
受取利息及び受取配当金	△608	△629
支払利息	2,048	2,881
助成金収入	△18,406	△24,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,916	32,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,571	4,261
前払費用の増減額 (△は増加)	△32,223	△9,965
未払金の増減額 (△は減少)	138,164	128,330
前受金の増減額 (△は減少)	7,391	△12,088
未払費用の増減額 (△は減少)	36,001	△3,211
その他	61,343	40,000
小計	2,584,640	4,266,845
利息及び配当金の受取額	613	629
利息の支払額	△2,260	△2,702
助成金の受取額	19,491	22,728
法人税等の支払額	△734,086	△566,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,399	3,720,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△257,184	△257,188
定期預金の払戻による収入	257,162	257,184
有形固定資産の取得による支出	△532,333	△309,771
貸付金の回収による収入	1,260	2,390
敷金及び保証金の差入による支出	△23,632	△82,867
敷金及び保証金の回収による収入	14,368	15,512
保険積立金の積立による支出	△0	△0
その他	△19,748	△27,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,108	△401,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,050,000	—
長期借入金の返済による支出	△657,921	△1,871,868
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,369	△17,518
配当金の支払額	△643,992	△660,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,730,716	△2,549,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,039,008	769,181
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,868	7,616,877
現金及び現金同等物の期末残高	7,616,877	8,386,058

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,275.93円	1株当たり純資産額	1,385.83円
1株当たり当期純利益	81.38円	1株当たり当期純利益	149.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	21,060,538	22,874,193
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,060,538	22,874,193
期末の普通株式の数(株)	16,506,017	16,505,717

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,343,218	2,471,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,343,218	2,471,055
期中平均株式数(株)	16,506,385	16,505,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)			当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	22,676	8,795,767	80.5	24,217	10,430,741	80.0
高校生部門	4,971	2,131,830	19.5	5,250	2,605,350	20.0
合 計	27,647	10,927,597	100.0	29,467	13,036,092	100.0